２）落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
３）評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。
なお、くじの日時及び場所については、メール、電話等により指示する。
⑵　総合評価の方法
１）評価値の算出方法　評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点
２）価格評価点の算出方法　価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
なお、価格評価点の配分点は30点とする。
価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）
３）技術評価点の算出方法　技術提案書の内容に応じ、下記①、②、③、④の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。
なお、技術評価点の満点は60点とする。
①　予定技術者の経験及び能力
②　実施方針等
③　評価テーマに対する技術提案
④　技術提案の履行確実性（本業務の予定価格が1,000万円を超えた場合は、評価対象とする。）
技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝（技術評価点の満点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝（①に係る評価点）＋（技術提案評価点）×（④の評価に基づく履行確実性度）
技術提案評価点＝（②に係る評価点）＋（③に係る評価点）
４　入札手続等
⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528　ＦＡＸ025―280―8823
⑵　入札説明書等の交付期間及び交付方法　平成25年４月26日から平成25年７月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。
入札説明書等は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については以下のアドレスを参照のこと。
アドレス：http://www.e-bisc.go.jp/
なお、電子入札システムからダウンロードできない場合は、４⑴に電話又はＦＡＸにより申し込むこと。ただし、ＦＡＸによる場合は、着信確認を行うこと。
交付方法：交付期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、４⑴へ郵送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し郵送する。（窓口交付は行わない。）
⑶　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴２）に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。なお、平成25年４月26日において当該資格の認定を受けていない者については、後日行う予定の入札公示に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
⑷　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
１）提出期限　平成25年５月14日17時00分
２）提出先　上記４⑴に同じ。
３）１）の期限内に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）する場合は、１）の提出期限までに必着で２）の提出先に１部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。
⑸　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
１）提出期限　平成25年７月８日17時00分
２）提出先　上記４⑴に同じ。
３）１）の期限内に電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）する場合は、１）の提出期限までに必着で２）の提出先に１部を郵送するものとし、電送又は電子メールによる提出は受け付けない。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により上記４⑴まで持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。
ア．電子入札システムによる入札の締め切りは、平成25年７月25日17時00分
イ．紙により持参の場合の入札の締め切りは、平成25年７月25日17時00分
ウ．郵送による入札の締め切りは、平成25年７月25日17時00分
開札は、平成25年７月26日10時00分、北陸地方整備局１階入札室にて行う。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　免除
２）契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続きにおける交渉の有無　無。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑺　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。
⑻　本業務の予定価格が1,000万円を超えた場合は、技術提案書（履行確実性の審査に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⑼　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katuji Hashiba, Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Agano river Laser Surveying Work in fiscal 2013
⑷　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 14 May 2013 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 5 : 00 P.M. 14 May 2013)
⑸　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 8 July 2013 (by bringing, mail, facsimile, or the E-mail : 5 : 00 P.M. 8 July 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Depatment, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 1―1―1, Misaki-chou, Chuo-ku Niigata-City, Niigata Pref 950－8801 Japan, TEL : 025―280―8880 (2528) FAX : 025―280―8823

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 25 年４月 26 日
東日本高速道路株式会社関東支社
支社長　遠藤　元一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　73
⑵　業務名　平成25年度　関東支社管内気象予測業務
⑶　業務箇所　東北自動車道（川口ＪＣＴ～白河）、関越自動車道（練馬～水上）、上信越自動車道（藤岡ＪＣＴ～信濃町）、中部横断自動車道（佐久小諸ＪＣＴ～小諸御影）、常磐自動車道（三郷ＪＣＴ～いわき勿来）、東関東自動車道（市川～潮来、茨城空港北～茨城町ＪＣＴ）、新空港自動車道、館山自動車道、長野自動車道（安曇野～更埴ＪＣＴ）、東京外環自動車道（大泉ＪＣＴ～三郷南）、北関東自動車道、首都圏中央連絡自動車道（あきる野～桶川北本、白岡菖蒲～久喜白岡ＪＣＴ、つくば中央～稲敷、松尾横芝～木更津ＪＣＴ）、第三京浜道路、横浜新道、横浜横須賀道路、京葉道路、千葉東金道路、東水戸道路、富津館山道路、東京湾アクアライン、東京湾アクアライン連絡道、その他新規供用区間